

令和5年度学生懸賞論文受賞者

佳作「群馬の中小製造業による輸出時の関税選択に関する研究」

経済学部 佐藤 理子・赤岩 杏優・奥村 駿樹・大澤茉莉子・近藤 理子

要旨

本研究では、群馬県内の中小製造業は製品輸出の際に最適な関税を選択できているのか調査した。近年二国間で経済連携協定（EPA）の締結国を含む広域的なEPAが増えており、特に東南アジア諸国との間でEPAの重層化が進んでいる。こうした状況を踏まえ、県内の中小企業にはEPAの利用を含め最適関税を選択するのは難しいという仮定を置き、企業への訪問調査を行った。調査の結果、多くの企業はEPAを利用しているものの、商社や輸出代行業者に委託しているため最適な関税を選択しているかどうかはあまり意識していないことがわかった。その背景には、事務手続きを内部化することにより人件費等のコストが必要になること、関税負担は輸入者であるため関税率差が一定以上生じないとEPA利用のメリットが感じられないことなどが挙げられる。以上のことから、輸出側への価格低下によるメリット等の周知徹底や、企業の政府への要望集約といった政策課題を明らかにした。

佳作「インバウンド増加対応のための 外食メニューの多様化について」

経済学部 高橋 花奈・中川 颯人・齋藤 桜子
和田 英大・磯 葉菜・附田 丸み

要旨

コロナ後の日本には外国人観光客数が回復し、インバウンド需要の取り込みが喫緊の課題となっている。その際、外食産業が多様な食形態に対応できることが重要であるが、日本における意識は必ずしも高くなく、特に大都市圏以外のローカルレストランではその対応に遅れが見られる。そこで本研究では、アジアの中で食の多様化が進んでいるタイをフィールドに調査を行い、多様な食形態を持つ顧客に対応するために必要な点をまとめた。具体的には、ヴィーガンやベジタリアンに特化した専門店を作るのではなく、一般のレストランでヴィーガン向けのメニューを提供できるようになることが望ましいことを明らかにした。その際、メニューの工夫や調理器具の使い分け、食材の混在の防止といった点に配慮が必要で、それらをクリアすればベジタリアン以外も含めた外国人の団体を受け入れることが可能であることを明らかにした。

佳作「タイ北部のPangkhon村のコーヒー農家について」

経済学部 島貫 凜・小林 祐太・角田 駿介

藤本 淳也・佐々木麻心・前田耕之介

要旨

本研究の目的は、タイ北部のChiangrai県にあるPangkhon村のコーヒー産業に焦点を当て、同村独自のコーヒー農家の経営方法やコーヒー産業による調達方法を明らかにし、同村におけるコーヒー生産の課題を提示し、解決方法を示唆することである。研究意義として、タイの南北間の地域格差の縮小、高付加価値農業の発展、循環型・低炭素経済の実現のためにこのタイ北部地域のコーヒー農業の発展が重要であることが挙げられる。分析方法はタイでの現地調査と、スターバックスが倫理的調達を行う上で基準としているC.A.F.E. Practicesのジェネリックスコアカードをもとにした調査によるものである。その結果、労働環境の透明性、自然災害に対するリスクの対応、社会的責任に対する第三者目線の評価基準等の課題があることが判明した。